

日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議提言

平成19年7月5日

1. 賢人会議の設立

2008年は日本人のブラジル移住100周年にあたり、日伯関係の重要な転換点となる年である。両国が二国間関係の緊密化に努めるのに相応しい時機を迎えることになる。

去る2004年9月の日伯首脳会談において、理想的な日伯関係のあり方について提言を作成するため「日伯21世紀協議会」が設置された。「日伯21世紀協議会」は、2006年7月、かかる提言を両国首脳に提出した。

その中で、経済分野について、「日伯両国は官民が一体となって両国経済関係の再活性化を推進すべき」との提言がなされ、そのフォローアップを目的とし、「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」が、両国の経済関係に密接に関わる経済人（別添）をメンバーとして発足した。

賢人会議は、2007年5月（サンパウロ）及び7月（東京）に会合を持ち、日伯間の戦略的経済パートナーシップの再活性化に向け、実現可能な具体的優先課題の選定を中心に議論を行った。その議論の結果を、ここに提言として纏めた。

2. 背景

(1) 人の絆

1908年に始まった日本人によるブラジル移住の結果、現在、ブラジルには140万人を超える日系人が生活している。これらの日系人が移住当初より一貫して示した勤勉かつ誠実な生活態度、協働の精神が、ブラジルが日本に対して抱く伝統的な信頼感を醸成する基礎となった。

来たる2008年には日本人のブラジル移住100周年を迎える。この記念すべき年は「日伯交流年」として両国において祝賀されることになっている。その結果、そのほとんどが日系人である30万人の在日ブラジル人もこの祝賀行事に多いに参加することが出来るであろう。「日伯交流年」は、移住者の過去の歩みとその日伯関係における貢献を振り返るとともに、日伯間の文化的・経済的関係を更に緊密化させる、またとない良い機会となろう。

(2) 日伯経済関係の推移

第二次世界大戦後、復興を遂げつつあった日本にとって、資源豊富な中南米最大の国家ブラジルは、当然に手を携えるべきパートナーであった。日系人の存在により、相互信頼関係という基盤もあり、日本企業は1950年代半ばから本格的にブラジルに進出した。その結果、日伯経済関係は著しく緊密化した。1960～70年代には、鉄鋼生産やセラード開発計画等資源・食糧分野での大規模なナショナル・プロジェクトを通じて確立された日伯間の戦略的経済パートナーシップにより両国は大きな利益を得た。しかし、80年代以降、双方における厳しい経済状況を反映して両国関係はかつての勢いを失い、貿易・投資共に低迷し、両国の潜在的な協力可能性を十分に発揮出来ない状況が続いてきた。しかし、2004年に始まる両国首脳の往来を機とし、

昨年来、ブラジルによるデジタルテレビ規格の日本方式採用、日本企業によるブラジル産小型旅客機の購入決定等もあり、日伯経済協力関係が再度盛り上がる前向きな兆しが見え始めている。

(3) ブラジル経済の現状

ブラジルは、豊富な資源、広大かつ豊穡な国土、大市場である欧米への地理的近接性、大規模な市場を有し、元来経済的な魅力に溢れる国である。加えて、過去20年間の工業化により産業構造の著しい変化が起きた。自動車・航空機・携帯電話・バイオ技術・コンピューターソフト・医療等の分野で工業化が進んだ。バイオエタノールの活用を中心とした環境分野での取組に力を入れるのみならず、大深水油田の掘削技術、ITといった最先端分野でもハイテク技術・人材を有する国家となっている。

その結果、GDPの安定的な成長の下で、輸出に占める工業製品の割合は過半を超え、貿易黒字が安定的に増加し、インフレ率も4%程度と低い水準に抑えられている。現在、ブラジルは国際競争力のある世界有数の生産基地・輸出基地として、国際的な注目を集めている。

3. 日伯経済関係強化に向けての提言

(1) 総論

- () グローバルな経済プレーヤーである日伯両国の企業は、世界全体を見据えた経済戦略を進めている。その中で、戦略的なパートナーとしてお互いを選択し、以下のような21世紀型の日伯経済協力関係を築くことが可能である。また、我々が対峙している現在のグローバル化した市場においては、状況は目まぐるしく変化し、今日のビジネスチャンスが、明日には失われているという事態が容易に起こりうる。必要な決断は、時宜を得て速やかに下されるべきである。
- (a) 日伯両国は、天然資源の取引、日本企業によるブラジル国内の輸入代替工業への投資等の相互補完的な関係により、これまでも相互に利益を享受してきた。今後、この従来型の関係は、単なる取引・投資関係を越えた技術協力やジョイント・ベンチャー等の促進により、高いレベルの相互補完関係へと発展しうる。
- (b) 高付加価値財の相互輸出入、最先端分野における新たな共同開発事業の促進が進んでいる。さらには、伝統的なモノに関わる製造業のみならずIT分野等サービス産業における協力、環境分野での協力等、新たな分野における対等な立場での協力関係の発展も見込まれている。ソフト面の人材育成を両国の協力のもとで進めていくことは、下記に重要な課題として指摘されているロジスティクスコストを低減するために不可欠であり、未来志向の持続可能な関係構築のために必要であろう。このように、今後、両国は、相互補完関係を越えた「協働」関係を築き、対等なパートナーシップを構築していくことが出来よう。
- () 現在、地球温暖化ガス排出削減に向けた積極的な取組について、国際的な関心が高まっていることも注目に値しよう。この分野においてグローバルなリーダー国の一翼を占める日伯両国の民間関係者も、経済活動を行うに際しかかる問題への対応を念頭におく必要がある。ただし、そこにも日伯間の協力の可能性のあることを指摘したい。実際、日伯の経済関係強化の可能性のある分野は、環境問題に直結している。鉄鋼生産・アルミ生産・エネルギー開発などのセク

ターにおいても省エネ技術など、両国が有する最先端技術を活用した排出削減やCDM化によって地球環境問題に両国が共同で取り組むことが可能なのである。

(iii) かかる21世紀型の良好な関係の構築が見込まれる一方で、次のような両国が高い関心を有する課題もある。

- (a) 国際競争力向上のためのブラジル国内の各種税制見直し
- (b) 先端技術受入環境を整備するための知的財産権保護の改善
- (c) 労働法制改革
- (d) ロジスティクス整備
- (e) ブラジル産農産品の日本市場へのアクセス見直し

これらの課題は、いずれも民間レベルでは解決し得ない制度的な枠組みの問題であり、政府の前向きな取組を提言する。また、両国の経済関係強化の包括的な枠組みとして、これまでも両国民間部門が累次要望してきた日メルコスールEPA/FTAの実現を両国政府が目指すことを提案する。

(iv) 日伯両国は、アジア・南米・アフリカなどにおける第三国市場に対する共同取組等二国間の枠を超えたグローバルな協力関係を視野に入れることにより、より大きな協力の可能性を有することができる。特に各々の地の利を活かしたゲートウェイとしてのビジネスチャンスも発展しうる。

(2) 当面の優先分野

以下の分野は具体的な成果を上げるべき優先分野として取り組まれることが強く期待される。また、かかる優先分野における協力の進展が、その他の分野における協力進展を導くことも期待されることから、早急な課題解決が望ましい。なお、その実施にあたっては日本も国際協力銀行(JBIC)を中心とした金融面での支援を含め必要な役割を果たすべく取り組むことが期待される。

(i) 鉄鋼業及びその他の金属産業

既に50年前の1958年のウジミナス設立に始まり、日本の関係業界が伯鉄鋼業の発展に少なからず貢献してきている。かかる協力は、原料分野、特に鉄鉱石産業についてもあてはまり、日本鉄鋼業・伯鉄鉱石産業の相互の発展を実現しており、戦略的パートナーシップが確立している分野である。鉄鋼業におけるグローバル化が進展するなか、

- (a) 市場が競合しない日伯の補完的な地理関係、
- (b) ブラジル鉄鋼業のコスト競争力、
- (c) 日本の最先端の技術力レベル、
- (d) 相互信頼関係、

を基礎に、両国の鉄鋼業はさらなる相互の発展のために、これまで以上に関係を深化させる時代を迎えた。

これは具体的には、ブラジルにおける日本企業の出資・投資・協力関係の拡大、米国を始めとした海外における日伯合弁事業の形成に見て取ることができる。いずれのプロジェクトにおいても、日本の先進技術がブラジルに注入されるものと期待されており、伯鉄鋼業の一層の発展に資すると考えている。言うまでもなく、これは、鉄鋼

業のみならず自動車・造船・エネルギー分野等、鉄鋼関連産業の競争力向上につながり、ひいてはブラジル経済の一層の発展に貢献できるものである。これを迅速に促進するためにも、前出の課題解決に向けて両国が取り組むことが望ましい。

鉄鋼業に加え、その他の金属産業における協力の可能性も指摘できる。特に、ブラジルが有する豊富なボーキサイト資源に支えられたアルミ/アルミナ産業がこれに該当し、この分野は既に成功を収めているもう一つの例でもある。この分野での協力は、経済的な電力供給が可能な第三国において更なる進展が期待できよう。

(ii) バイオ燃料

(a) エタノール需要の増大

国際社会のエネルギー需要が増加し続ける状況の下で、今後、化石燃料以外のエネルギーを活用することが必要になると考えられる。また、CO₂ 排出量削減の観点からは、伝統的な化石燃料に比べ CO₂ 排出量が少ないエネルギーの活用を念頭に置いた、エネルギー源の多様化が避けられない。

かかるエネルギー源の多様化を考えていく中で、CO₂ 循環型エネルギーとして米国を含む世界中で注目を集めているバイオ燃料の利用促進は最も現実的な選択肢の一つである。なかでも、ブラジルにおいてサトウキビから生産されるエタノールは、環境に対する負荷の少ない「グリーン・エタノール」として期待されるとともに、CO₂ 吸収やコストの面から非常に競争力の高い代替燃料であると考えられる。事実、ブラジルにおいては、エタノールは既に伝統的な化石燃料と同等もしくはそれ以上の地位を占めるに至っている。また、発電用燃料としてエタノールを利用することも検討に値する。

(b) 日伯協力の可能性と課題

以上の背景から、今後、サトウキビ由来のバイオ燃料は、世界規模での増産や使用拡大が期待される。したがって、安定供給の確保や、合理的な価格の維持が重要な課題となってくる。また、世界中でエタノールの利用が拡大されていく中で、世界的な使用を促すための国際規格の設定も重要になってこよう。

ブラジルには、広大な未耕地が多く存在することから、自然環境に大きな悪影響を与えることなく、また他の農作物の生産を減少させることなく、土地をより大規模かつ有効に活用することが可能と考えられている。ブラジル側の資料によれば、今後15年間で、サトウキビを栽培することも可能な3千万ヘクタールの耕地が出現すると考えられている。他方で、現状、耕地の5%程度がエタノールの生産に使用されているのみであり、耕地の更なる利用と、農業技術の開発も合わせれば、生産量は7倍まで伸ばすことは比較的容易と考えられる。つまり、ブラジルにおけるエタノールの大幅な増産は真に実現可能と考えられるのである。

このようにエタノールを巡り様々な動きがあるなか、この分野で日伯協力が実施される場合には、過去に日伯両国が成し遂げた、2つの大きな農業協力、日系人による農業技術の導入及びセラード開発による大豆生産拡大に続く、第3の農業協力にもなりうると言えよう。

日本はその資金力や耕地活用技術・生産性向上といった分野で、貢献できる可能性がある。また、生産されたエタノールの海外への販売、第三国でのサトウキビ栽培及びエタノール生産促進といった分野でも日伯の協力は可能である。ただ

し、かかる日伯の生産・販売協力を実現するためにはパイプラインや輸送用の鉄道、港湾設備等のインフラが極めて重要である。とりわけブラジルと日本を含むアジアとの将来的な取引を見据えたインフラの整備が重要であろう。

(c)国際規格設定における協力

また、国際規格設定という課題においても、日伯協力は可能である。世界中でエタノールの利用は拡大しており、かかる国際的な利用拡大をさらに促進するためには、国際規格設定は必要不可欠となる。特に、エタノールが主に自動車用燃料として使用されており、日本が世界の自動車産業においてとりわけ主導的立場にあることから、自動車用バイオ燃料の国際規格の設定は重要である。世界的な自動車用バイオ燃料市場において、規格としては、E10とE85の組み合わせが最も合理的であり、まずE10という低濃度のエタノール混合ガソリンを幅広く普及させることを最優先した上で、高濃度エタノール混合ガソリン車についてはE85を普及させるという方法が効率的であると考えられる。

(iii)インフラ（ロジスティクス）整備

ブラジルにおけるインフラの整備は、全ての協力分野における経済関係強化のための基盤である。二国間経済関係強化のために、明確な目的意識に基づき時宜に応じた形での一層の整備が求められる。これは、日伯の事業者が推進する具体的なプロジェクトの実現及び競争力の強化等に資するであろう。また、民間主導のインフラ・プロジェクトでは、両国政府や政府関係機関の適切な関与が重要であると考えられる。

日伯経済協力を支援するロジスティクス案件について、優先リストを作成し、その実現を促すことも一案であろう。リストの作成に当たっては、ブラジル側の優先案件も踏まえつつ、日伯経済関係強化の観点から、天然資源やバイオエタノールの輸送を含む日伯双方企業の国際競争力強化に繋がるプロジェクト等日伯両国の産業に裨益する案件が優先的に選定されることが求められる。その上で適当なプロジェクトについて日伯双方が分担してその実現に向けてそれぞれの役割を果たしていくことが重要である。また、スピード感が求められるグローバル化した世界において、推進すべき事業に必要なロジスティクスの整備については、コンセッション方式あるいはPPP方式といった民間ベースで、時宜を得た形で進められることも多いに検討されるべきである。

(iv)林産品

歴史的に、日伯間で大規模な経済協力が成功を収めることが出来た分野は、鉄鉱石分野や大豆生産分野のように、ブラジルが国際競争において顕著な比較優位を有している分野であった。林産業はこれらの過去の成功に続く分野となるべきである。

ブラジルは、林産品について、他に比肩すべくもない比較優位を有している。広大な国土を有し低コストな土地が利用可能な上、豊富な日射量に加え、降雨にも恵まれ1年間で世界中において利用可能な新たな水資源のうち14%が利用可能である。このようにブラジルは、競争力のあるパルプ生産のために必要な全ての適切な条件を有している。それにも関わらず、世界規模で見ればその生産は未だ低いレベルに留まっている。

また林産業は、ウッドチップやパルプの生産のみならず、木炭、木材のガス化、セ

ルロース系エタノールといったバイオ燃料生産の基盤としての重要性も有している。植林を実施し、森林を保全していくことは、気候変動対策の重要な柱の一つである水資源の保全のみならず CDM 制度の活用も補助するものである。

したがって、この分野が、再度日本の関心分野とされることは重要である。

(v)自動車産業

ブラジルの自動車産業は、成長する地域・国内市場を有している。2012年までに年間320万台の生産を450万台まで増加させるため、新たな投資循環が必要となっている。こうした状況下において、世界中の自動車企業に対して、様々なチャンスが出現している。

安全性向上及び排出ガス規制のため、ブラジル政府は自動車製造業者協会（Anfavesa）及び自動車部品製造業者組合（Sindipeças）からの要請により、国内の乗用車を一新する計画を策定した。現在、国内では2,500万台の乗用車が走行しているが、安全性確保及び排出ガス改善のためのこの計画は民間のイニシアティブに対して新たなチャンスを提示することとなった。この分野はまさに日本企業がノウハウ及び優位性を有しているとの評判を博している分野である。現在、ブラジルで生産されるフレックス車が旧来の自動車を代替しブラジルのドライバーに対しエタノールを十分供給できる状況の下、古い自動車を一新するこの計画は実現に向けて力強く進んでいる。

(vi)エネルギー資源開発

石油や天然ガス等の産業は高度な技術の活用によって支えられている。ブラジル側の大水深油田開発技術力と、日本企業の権益保持によるリスクテイク、アジア向け販売協力、精製等を組合せた高付加価値化により、広範な形での日伯協力が考えられる。

(vii)CDM

日本は世界でも有数のクレジット需要国である一方で、ブラジルは世界でも有数の供給国であるという意味で強い補完関係が存在している。具体的なプロジェクトの形成段階からの協力、金融面での協力や、省エネ技術を中心とした技術協力、新たな方法論の確立に向けた連携等、協力を推進できる裾野は広い。日伯のプロジェクト関係者間における情報交換や案件発掘・育成に向けた協議機会を増やすことで、日伯で取り組むCDM案件は大幅に増加する可能性がある。

4. 結び

21世紀に向けて日本とブラジルが戦略的経済パートナーシップを再活性化すべきであるとの我々の提案は以上である。今後、日伯経済協力関係に関わる全ての関係者にこの提言の内容に留意して頂くとともに、積極的に日伯間のビジネスチャンスを追求して頂き、もって日伯経済協力関係強化に貢献して頂くことを期待したい。特に、優先課題として取り上げられた各分野での協力関係の進展が、大きなポテンシャルを有する日伯協力関係の牽引役を務め、戦略的経済パートナーシップが日伯間に確立されることを期待している。

ビジネス環境の整備など個別企業による取組では進展させることが困難な問題に

については、日本経団連や伯工業連盟（CNI）など両国経済団体の協力が必須である。それと同時に、日伯両国政府による積極的な取組・協力も期待したい。

賢人会議としても、今後とも、日伯協力関係の推移に関心を持って見守っていく所存である。

以上